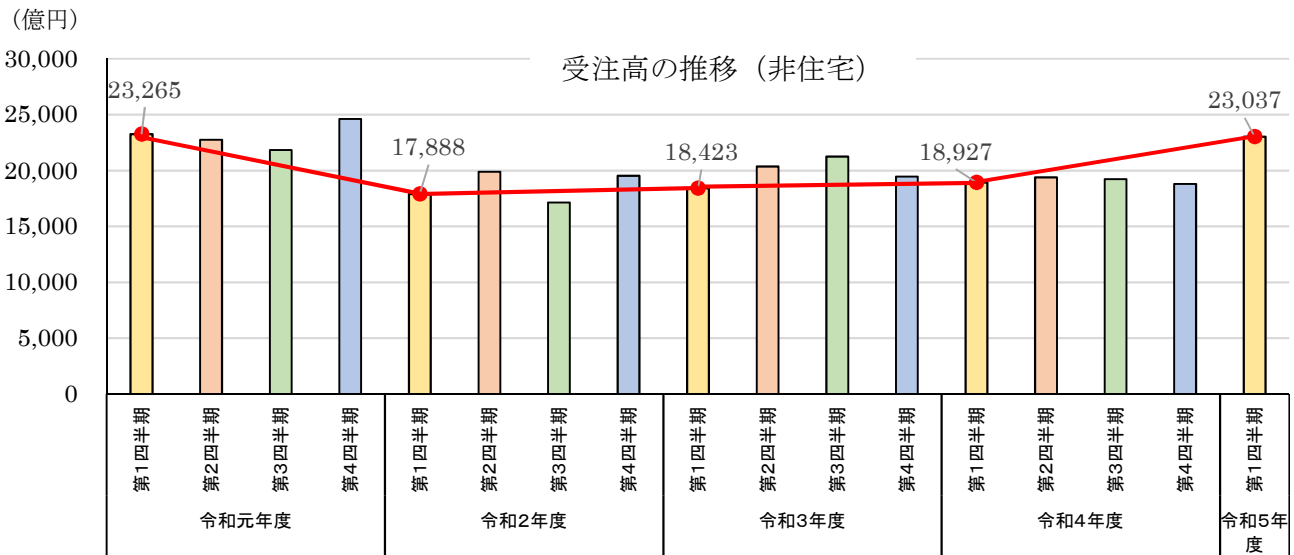
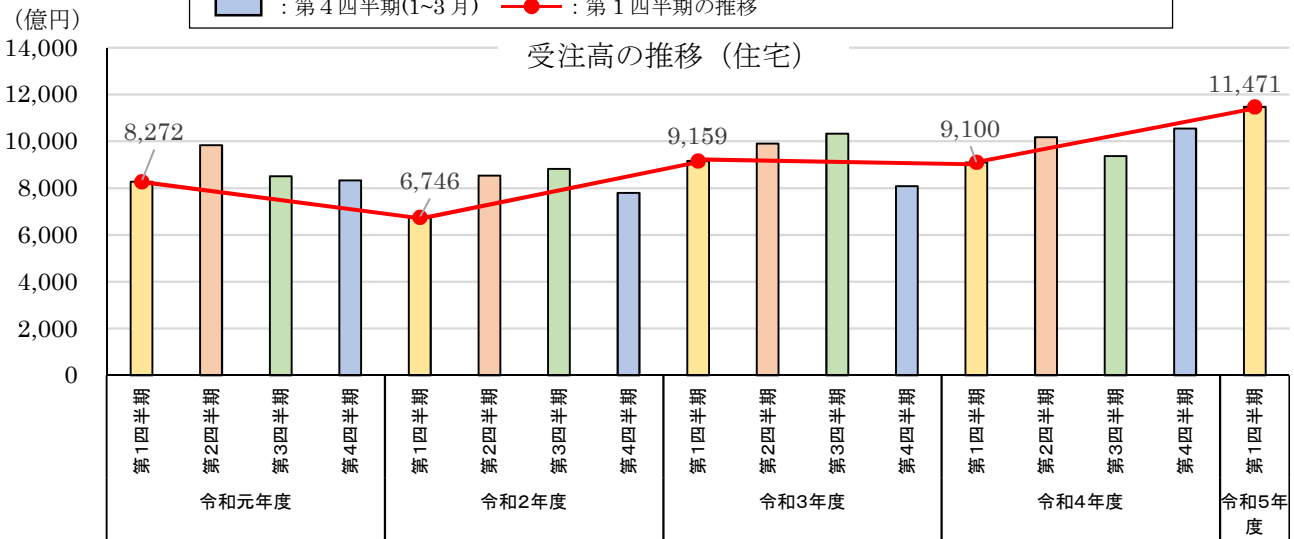


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和5年度第1四半期受注分）

このたび、令和5年度第1四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。  
令和5年度第1四半期の受注高の合計は、3兆4,507億円で、対前年同期比23.1%増加しました。  
うち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,471億円で、同26.0%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆3,037億円で、同21.7%増加しました。

■ 第1四半期(4~6月) ■ 第2四半期(7~9月) ■ 第3四半期(10~12月)  
■ 第4四半期(1~3月) ● 第1四半期の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
担当 課長補佐 田中（内線28-611）  
ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和5年度第1四半期受注分

### 1. 受注高

#### 1) 受注高 (表 1-1)

・合計	3兆4,507億円	(対前年同期比 23.1%増)
・住宅	1兆1,471億円	(対前年同期比 26.0%増)
・非住宅建築物	2兆3,037億円	(対前年同期比 21.7%増)

#### 2) 工事種類別 (表 1-2)

##### ①住宅

・増築工事	142億円	(対前年同期比 8.2%増)
・一部改築工事	540億円	(対前年同期比 113.8%増)
・改装・改修工事	8,916億円	(対前年同期比 29.4%増)
・維持・修理工事	1,872億円	(対前年同期比 2.6%増)

##### ②非住宅建築物

・増築工事	1,044億円	(対前年同期比 45.8%減)
・一部改築工事	541億円	(対前年同期比 45.1%増)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆1,452億円	(対前年同期比 29.0%増)

#### 3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,784億円、対前年同期比 22.3%増)、「職別工事業」(3,473億円、同 38.0%増)の順に多い。

#### 4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(7,612億円、対前年同期比 45.1%増)、「電気、機械器具設置工事業」(4,735億円、同 21.9%増)の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(5,817 億円、対前年同期比 23.2%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,412 億円、同 34.0 %増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,496 億円、対前年同期比 55.6%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,859 億円、同 0.5%増)の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(7,777 億円、対前年同期比 23.2%増)、「管理組合」(1,679 億円、同 22.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 6,941 億円、対前年同期比 12.2%増)、「公共」(5,210 億円、同 64.8%増)の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,863,645 件、対前年同期比 8.2%増)、「省エネルギー対策」(117,638 件、同 151.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(686,649 件、対前年同期比 26.4%増)、「省エネルギー対策」(76,842 件、同 99.5%増)の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(550,038 件、対前年同期比 0.3%増)、「内装」(504,249 件、同 14.3%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(282,463 件、対前年同期比 59.2%増)、「内装」(138,050 件、同 18.4%増)の順に多い。

## ＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。</li> <li>② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。</li> <li>③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。</li> <li>④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。</li> </ol>								

## <令和5年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和3年度	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
令和4年度	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	57,953	▲ 2.0	19,924	8.2	38,029	▲ 6.6
	第3四半期(10~12月)	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第4四半期(1~3月)	29,350	6.5	10,551	30.5	18,799	▲ 3.4
令和5年度	上半期						
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
	第2四半期(7~9月)						
	下半期						
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,821,728	14.6	34,507	23.1	2,009,787	9.9	11,471	26.0	811,940	28.0	23,037	21.7
増築	4,114	▲ 51.8	1,186	▲ 42.4	1,294	▲ 75.1	142	8.2	2,819	▲ 15.6	1,044	▲ 45.8
一部改築	17,483	25.7	1,081	72.8	13,694	55.1	540	113.8	3,789	▲ 25.4	541	45.1
改装・改修	2,800,131	14.7	32,240	27.2	679,741	25.8	8,916	29.4	805,332	28.7	21,452	29.0
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	60,530	▲ 12.7	2,009,787	9.9	11,471	26.0
一般土木建築工事業	2,343	▲ 4.9	11,108	▲ 15.6	163	▲ 25.5
土木工事業	3,436	▲ 0.8	18,926	124.2	66	66.0
建築工事業	33,177	▲ 13.1	936,425	▲ 14.5	6,784	22.3
職別工事業	12,669	▲ 15.8	722,718	43.2	3,473	38.0
管工事業	4,489	▲ 11.2	217,739	30.1	703	19.3
電気, 機械器具設置工事業	4,415	▲ 14.5	102,872	161.1	281	49.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,427	▲ 8.6	811,940	28.0	23,037	21.7
一般土木建築工事業	2,782	0.1	63,584	7.7	4,640	15.3
土木工事業	3,773	▲ 1.1	9,160	262.0	830	15.7
建築工事業	20,035	▲ 8.3	201,370	24.8	7,612	45.1
職別工事業	8,682	▲ 15.0	110,779	27.6	2,063	33.7
管工事業	5,441	▲ 16.0	126,087	▲ 9.2	3,157	▲ 10.1
電気, 機械器具設置工事業	9,712	▲ 3.2	300,961	62.0	4,735	21.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		34,507	23.1	7,184	26.2	17,812	24.5	9,003	31.9	507	▲ 57.9
住宅		11,471	26.0	6,129	22.9	4,725	32.2	603	23.7	15	▲ 73.0
	一戸建住宅	6,386	23.1	5,817	23.2	271	32.0	288	19.0	10	▲ 48.3
	一戸建店舗等併用住宅	169	▲ 16.0	109	16.0	38	▲ 48.8	22	▲ 27.2	0	▲ 100.0
	長屋建住宅	16	▲ 37.6	4	▲ 37.3	4	374.6	8	▲ 56.0	0	-
	共同住宅	4,900	33.0	199	21.8	4,412	34.0	284	44.9	5	▲ 85.6
	専有・専用部分	2,140	40.7	113	▲ 1.3	1,883	44.3	140	60.8	3	▲ 77.7
	共用部分	2,165	31.9	75	127.5	1,994	29.9	94	70.4	2	▲ 91.7
	専有・専用部分・共用部分全て	596	14.1	12	▲ 29.0	535	18.2	50	▲ 7.3	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		23,037	21.7	1,056	48.9	13,088	22.0	8,400	32.6	493	▲ 57.2
	事務所	5,687	57.0	165	51.1	3,496	55.6	1,941	69.2	84	▲ 30.0
	飲食店	419	4.7	66	19.2	227	20.5	109	▲ 23.6	18	23.1
	物販店舗	2,076	16.5	72	166.1	1,023	10.3	980	37.5	1	▲ 98.9
	生産施設(工場, 作業場)	4,465	▲ 18.5	54	▲ 44.3	1,500	▲ 32.5	2,859	0.5	53	▲ 83.3
	倉庫・流通施設	1,205	71.1	21	153.3	315	74.1	833	71.6	35	21.1
	学校の校舎	2,696	47.3	121	184.4	1,964	24.4	466	159.3	145	408.8
	医療施設	1,729	99.5	90	▲ 4.4	1,344	116.7	255	129.7	40	▲ 3.4
	宿泊施設	900	142.5	54	214.8	756	167.8	90	100.0	0	▲ 99.7
	老人福祉施設	390	▲ 33.3	30	45.0	256	▲ 43.9	85	16.5	19	▲ 46.4
	その他の非住宅建築物	3,470	5.7	383	60.9	2,206	9.0	783	31.4	98	▲ 77.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		34,507	23.1	1,424	▲ 36.5	843	91.6	0	-	26,546	37.3	5,694	▲ 5.2
住宅		11,471	26.0	157	37.7	525	94.6	0	-	8,916	29.4	1,872	2.6
	公共	765	36.5	24	4,928.9	0	-	0	-	684	49.0	57	▲ 43.3
	個人	7,777	23.2	89	▲ 11.2	470	102.3	0	-	5,860	25.5	1,358	3.6
	居住者	6,895	21.3	88	▲ 2.2	458	117.0	0	-	5,172	21.6	1,177	4.4
	非居住者オーナー	882	40.3	1	▲ 87.3	12	▲ 44.4	0	-	688	66.3	181	▲ 1.3
	管理組合	1,679	22.9	0	-	0	▲ 100.0	0	-	1,520	28.4	159	▲ 8.9
	民間企業等	1,249	44.9	44	237.7	55	82.9	0	-	852	46.6	298	25.4
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		23,037	21.7	1,267	▲ 40.5	317	86.7	0	-	17,630	41.7	3,822	▲ 8.6
	公共	5,210	64.8	271	8.5	82	272.9	0	-	4,345	94.3	511	▲ 21.5
	個人	660	28.5	39	▲ 55.2	18	51.3	0	-	439	53.7	164	27.3
	管理組合	226	41.1	0	▲ 100.0	0	-	0	-	174	90.5	52	▲ 23.0
	民間企業等	16,941	12.2	957	▲ 46.6	217	59.7	0	-	12,672	28.9	3,095	▲ 7.2
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	2,009,787	9.9		2,009,787	9.9		811,940	28.0		811,940	28.0	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,863,645	8.2	7.8	1,852,617	8.0	7.5	686,649	26.4	22.6	681,966	27.1	22.9
増床	1,758	▲ 66.1	▲ 0.2	1,458	14.1	0.0	4,621	38.3	0.2	4,229	57.7	0.2
省エネルギー対策	117,638	151.6	3.9	62,606	139.2	2.0	76,842	99.5	6.0	42,402	67.2	2.7
高齢者・身体障害者対応	33,247	63.1	0.7	24,961	99.8	0.7	5,709	58.6	0.3	3,706	43.6	0.2
防災・防犯・安全性向上	24,396	14.2	0.2	13,599	17.9	0.1	16,439	35.0	0.7	12,467	40.5	0.6
用途変更	201	▲ 24.2	▲ 0.0	201	▲ 24.2	▲ 0.0	2,320	0.1	0.0	2,201	11.9	0.0
耐震性向上	3,670	▲ 28.6	▲ 0.1	2,140	▲ 8.8	▲ 0.0	2,684	83.9	0.2	1,119	38.1	0.0
屋上緑化, 壁面緑化	56	▲ 85.6	▲ 0.0	51	▲ 51.6	▲ 0.0	431	56.7	0.0	387	41.1	0.0
アスベスト対策	2,276	689.6	0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.0	308	132.0	0.0	18	▲ 77.9	▲ 0.0
その他	66,730	▲ 1.5	▲ 0.1	52,155	▲ 12.3	▲ 0.4	66,379	12.6	1.2	63,446	15.2	1.3
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	2,009,787	-	2,009,787	-	811,940	-	811,940	-
建築	1,459,097	16.6	1,232,663	16.8	378,228	22.4	321,146	22.3
基礎躯体	33,701	40.7	29,780	51.7	9,987	20.1	8,392	18.8
屋根屋上	203,983	19.3	159,435	10.2	54,028	40.9	47,715	37.9
外壁	187,518	23.2	163,307	22.6	48,108	46.0	37,820	44.7
内装	504,249	14.3	456,268	19.7	138,050	18.4	119,854	11.9
建具	326,873	6.8	251,378	2.1	68,382	6.6	54,621	15.6
その他建築	202,773	29.2	172,496	31.9	59,673	22.5	52,745	30.2
設備	914,085	6.4	674,884	▲ 0.0	609,242	31.8	469,083	32.3
防災関連設備	14,061	▲ 6.9	11,891	▲ 0.4	18,552	▲ 1.6	10,689	▲ 8.6
電気設備	169,334	32.2	107,732	40.6	282,463	59.2	226,428	66.0
中央監視設備	1,591	8.6	953	▲ 33.4	2,558	2.0	1,769	56.9
昇降機設備	2,284	▲ 16.2	1,966	58.0	2,474	97.4	1,494	44.2
空調調和換気設備	78,878	4.0	47,421	▲ 14.1	134,377	18.2	101,102	5.8
給水給湯排水衛生器具設備	550,038	0.3	442,090	▲ 5.9	128,299	18.1	101,086	25.5
廃棄物処理設備	359	▲ 63.8	213	▲ 60.8	1,079	▲ 31.8	1,079	▲ 2.1
太陽光発電設備	5,335	196.9	4,232	302.0	2,954	1,219.3	1,486	571.4
その他設備	92,205	8.9	58,386	1.9	36,487	▲ 4.2	23,951	▲ 10.8
外構	73,200	21.1	53,957	0.4	19,532	65.5	13,418	65.7
その他	66,778	7.6	48,284	10.0	13,248	▲ 6.0	8,293	▲ 9.3
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		11,471	6,129	4,725	603	15
2011年以降		655	380	239	35	0
2001～2010年		1,247	494	658	93	2
1991～2000年		1,435	546	760	129	0
1981～1990年		1,171	440	659	70	2
1971～1980年		794	212	545	38	0
1961～1970年		171	81	78	12	0
1951～1960年		35	30	4	0	1
1950年以前		77	73	0	0	4
不明		5,887	3,874	1,783	224	6
非住宅建築物		23,037	1,056	13,088	8,400	493
2011年以降		1,144	129	312	691	12
2001～2010年		1,623	25	834	750	13
1991～2000年		2,025	71	1,240	675	39
1981～1990年		2,217	21	1,770	412	13
1971～1980年		1,391	14	908	470	0
1961～1970年		475	25	328	117	5
1951～1960年		149	4	91	54	0
1950年以前		225	169	23	32	0
不明		13,787	597	7,581	5,200	410

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,662
一般土木建築工事業	263	190
3億円未満	27	18
3億円以上200億円未満	224	161
200億円以上	12	11
土木工事業	24	16
5,000万円未満	20	12
5,000万円以上	4	4
建築工事業	1,769	912
1億円未満	439	207
1億円以上2億円未満	93	60
2億円以上5億円未満	217	105
5億円以上10億円未満	157	85
10億円以上500億円未満	843	445
500億円以上	20	10
職別工事業	634	356
1億円未満	175	102
1億円以上100億円未満	455	252
100億円以上	4	2
管工事業	208	130
1億円未満	133	81
1億円以上	75	49
電気、機械器具設置工事業	102	58
2億円未満	77	44
2億円以上	25	14

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,233
一般土木建築工事業	359	241
5億円未満	31	19
5億円以上1,500億円未満	321	217
1,500億円以上	7	5
土木工事業	18	11
5,000万円未満	8	4
5,000万円以上	10	7
建築工事業	735	427
3,000万円未満	168	96
3,000万円以上1億円未満	89	61
1億円以上3億円未満	53	25
3億円以上500億円未満	413	235
500億円以上	12	10
職別工事業	327	192
2億円未満	95	58
2億円以上100億円未満	224	131
100億円以上	8	3
管工事業	201	132
3億円未満	59	35
3億円以上200億円未満	127	88
200億円以上	15	9
電気、機械器具設置工事業	360	230
3億円未満	142	93
3億円以上200億円未満	200	123
200億円以上	18	14